

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,494,720	681,806	812,914
建物附属設備	3,398,380	2,714,522	683,858
構築物	3,590,000	3,115,832	474,168
車輛運搬具	25,072,090	20,631,282	4,440,808
什器備品	6,672,580	4,988,018	1,684,562
合 計	40,227,770	32,131,460	8,096,310

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	—	6,570,000	6,570,000	—	—
雇用開発支援事業費等補助金	連合会	—	4,130,000	4,130,000	—	—
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	市町村	—	10,700,000	10,700,000	—	—
合 計		—	21,400,000	21,400,000	—	

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の残高がないため、省略している。

2. 引当金の明細

引当金の残高がないため、省略している。